

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,862,664,778	固定負債	0
有形固定資産	4,931,282	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	2,376,661,973
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	2,376,492,725
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	168,168
航空機	0	預り金	1,080
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	2,376,661,973
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	2,096,790,426
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	1,090,388,784
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	46,181,160		
物品減価償却累計額	△ 41,249,878		
無形固定資産	648,000		
ソフトウェア	648,000		
その他	0		
投資その他の資産	1,857,085,496		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	165,441,985		
長期貸付金	0		
基金	1,691,643,511		
減債基金	0		
その他	1,691,643,511		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	3,701,176,405		
現金預金	3,320,894,934		
未収金	146,155,823		
短期貸付金	0		
基金	234,125,648		
財政調整基金	234,125,648		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	5,563,841,183	純資産合計	3,187,179,210
		負債及び純資産合計	5,563,841,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H28
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：一般会計等
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	135,607,873,503
業務費用	1,010,089,057
人件費	21,989,811
職員給与費	10,928,550
賞与等引当金繰入額	168,168
退職手当引当金繰入額	-
その他	10,893,093
物件費等	978,871,388
物件費	978,846,067
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	25,321
その他の業務費用	9,227,858
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,227,858
移転費用	134,597,784,446
補助金等	158,497,656
社会保障給付	134,439,286,790
他会計への繰出金	0
その他	-
経常収益	265,143,762
使用料及び手数料	-
その他	265,143,762
純経常行政コスト	△ 135,342,729,741
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 135,342,729,742

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,235,611,524	3,264,840,247	△ 29,228,723
純行政コスト(△)	△ 135,342,729,742		△ 135,342,729,742
財源	135,294,297,428		135,294,297,428
税金等	76,696,565,822		76,696,565,822
国県等補助金	58,597,731,606		58,597,731,606
本年度差額	△ 48,432,314		△ 48,432,314
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,168,049,821	1,168,049,821
有形固定資産等の増加		5,579,280	△ 5,579,280
有形固定資産等の減少		△ 1	1
貸付金・基金等の増加		68,036,617	△ 68,036,617
貸付金・基金等の減少		△ 1,241,665,717	1,241,665,717
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 48,432,314	△ 1,168,049,821	1,119,617,507
本年度末純資産残高	3,187,179,210	2,096,790,426	1,090,388,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H28  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	138,269,781,069
業務費用支出	3,666,691,070
人件費支出	22,090,675
物件費等支出	978,917,888
支払利息支出	-
その他の支出	2,665,682,507
移転費用支出	134,603,089,999
補助金等支出	158,497,656
社会保障給付支出	134,444,592,343
他会計への繰出支出	0
その他の支出	-
業務収入	138,247,600,093
税込等収入	77,664,972,833
国県等補助金収入	60,319,562,659
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	263,064,601
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 22,180,976</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	73,367,571
公共施設等整備費支出	5,579,280
基金積立金支出	67,788,291
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,241,665,717
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,241,665,717
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>1,168,298,146</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,146,117,170</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,174,776,684</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,320,893,854</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,188</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 108</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,080</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,320,894,934</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 財務書類に係る注記

### ① 対象範囲（対象とする会計）

- ・ 一般会計
- ・ 特別会計

### ② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

### ③ 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。

また、開始後については、原則として取得価額とし、再評価は行わないこととしています。

### ④ 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しています。

【無形固定資産】

定額法を採用しています。

### ⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

【賞与等引当金】

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

### ⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 か月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。